

2019年度 自己点検・評価シート

基準7	学生支援
-----	------

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
 * 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか ○大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示</p> <p>①</p>	<p>[現状説明]学生の多様な個性を尊重し、学生一人ひとりが自らの将来像を描き、それに向けて学習その他の諸活動を行うために必要なさまざまな支援を行い、すべての学生が自立した社会人・職業人として社会に巣立っていけるよう、全学的かつ総合的に努力を傾注することを目的とした「学生支援の基本方針」をホームページや学生手帳で明示している。また、この基本方針に基づき、毎年度、重点課題を定め年度ごとにその対応について総括している。 2019年度の重点課題は、2018年度の重点項目の内、初年次教育に関連した東経大マッチング(留年及び休退学防止)と上位層への対応を含めた重点課題としての「初年次教育強化」に絞ることとした。 入学時の対応が休退学や留年に大きく影響するため、初年次教育への対応をメインに昨年度に引き続き「初年次教育」の一環としての新入生歓迎プログラム「学びのサポーター」でチームビルディングとファシリテーションの事前研修、フォローアップの事後研修などを試行的に実施する。</p> <p>[長所・特色]本会議は、学生委員会、学生相談委員会、人権委員会、国際交流委員会、就職委員会、全学教務委員会、学習センター運営委員会などの各委員長と関係部課長で構成されており、学生支援の政策立案、実施等について教学を含む各方面の連携や協議を行うことができる。また、重点課題については、各年度で総括し、更なる対応や改善を図っている。</p> <p>[問題点]①単年度の対応だけでなく、年度を越え継続した対応が必要。 ②改善にあたり学生支援会議だけでなく、各学部教授会を含む教学面での協力がなければ効果は弱い。 ③初年次教育については、試行的な実施にとどまることなく、継続的な実施のための支援体制や経常的な予算化が課題となっている。</p>	<p>①休退学率・留年率の改善、学生による学生のためのピアサポートの拡充。 ②休退学率・留年率の改善(前年度比較)、特待生の継続状況の改善(前年度比較)、初年次教育の実施状況とピアサポートの経常的予算化と支援体制の確立。</p>	<p>①◆2019年度の休退学率・留年率は2020年4月以降に判明する。なお、2014年度より休学・退学の申請時に学生課担当の他に学生相談室カウンセラーが同席し面談しているが、入学時の対応が休退学や留年に大きく影響するため、一昨年度より開始の初年次教育の一環とした新入生歓迎プログラム「学びのサポーター」でチームビルディングとファシリテーションの事前研修を実施した。また、フォローアップの事後研修は、2020年度実施を予定。2020年度予算では、学生課の経常予算「学生リーダー研修会費用」として予算要求(予算会議審議中)している。 教職員向けには、4月に初年次教育講演会「フレセミを成功に導く最初の30分」を開催し、学長を含む教職員25名が参加しアイスブレイクや他者との協同による学び合いを促進する方法について、ワークショップ形式で行った。2020年度にはFDの一環として、教職員向け初年次教育講演会の開催を予定している。 ◆成績上位層では、入試特待生の1年次から2年次への継続率が前年度に比べ低い。その後の2年次から3年次への継続率や3年次から4年次への継続率は例年高い水準で維持されている。継続率向上の対策として、特待生と学長その他役職者との懇談会を開催するとともに、先輩特待生の勉強方法や大学の定期試験対策など、先輩からのアドバイスを受けられる先輩特待生のアドバイス会も開催した。また、入試特待生制度検討委員会が設置され入試特待生制度の変更が検討されている。 ◆2018年度の休退学において、「学費負担」を理由にするものが「休学・退学ともわずかながら増加した。また、ここ数年一定数いた「精神面の問題」を理由にするものは休学・退学とも減少。退学数は前年度とほぼ同数だが、「学習意欲喪失」よりも「学力不足(学習意欲喪失等に含まれる)」を退学理由にあげる学生が増加している。「留年率」は、年々改善しているものの、依然として経済学科より国際経済学科の留年率が高い傾向にある。留年率の高い学科は、経済学科、国際経済学科、経営学科と現代法学科であり、学位の質保証の関係で厳格な成績評価の数字であれば良いが、ある程度までは改善が必要である。 ②◆経常予算への計上による継続的な支援とともに、教職員による学生支援体制の継続と教学面での支援も課題である。</p>	A	<p>◆初年次教育: 2019年度進一層トライアル申請書(2018.6.21)、TKU通信第54号(2019年度進一層トライアル)、初年次教育講演会「フレセミを成功に導く最初の30分」、「新入生迎入れファシリテーター募集」(2019.11.18学生ホール)。2020年度予算積算書 ◆入試特待生: 特待生入学状況(2019.5.28学生支援会議資料)、入試特待生と大学役職者との懇談会(2019.5.29学生ホール)、先輩特待生からのアドバイス会(2019.7.4学生ホール)。 ◆休退学・留年率: 2018年度学籍異動データ(2019.5.28学生支援会議資料)</p>	<p>2014年に定められた「学生支援の基本方針」に基づき、学生支援の体制を整備し、学生支援を適切に行っていることは、大学基準協会から評価されている。留年率など現状の問題について検討を行い、具体的な施策を実行することが期待される。</p>